

【第201回国会】

(1) 委員名簿 (50人)

委員長	棚橋	泰文君	自民				
理事	井野	俊郎君	自民	理事	後藤	茂之君	自民
理事	坂本	哲志君	自民	理事	葉梨	康弘君	自民
理事	堀内	詔子君	自民	理事	山際	大志郎君	自民
理事	大串	博志君	立国社	理事	渡辺	周君	立国社
理事	伊藤	渉君	公明				
	あべ	俊子君	自民	秋本	真利君	自民	
	伊藤	達也君	自民	石破	茂君	自民	
	今村	雅弘君	自民	岩屋	毅君	自民	
	うへの賢	一郎君	自民	衛藤	征士郎君	自民	
	小倉	將信君	自民	小野寺	五典君	自民	
	奥野	信亮君	自民	神山	佐市君	自民	
	河村	建夫君	自民	笹川	博義君	自民	
	根本	匠君	自民	野田	毅君	自民	
	原田	義昭君	自民	平沢	勝栄君	自民	
	古屋	圭司君	自民	村上	誠一郎君	自民	
	山口	壯君	自民	山本	幸三君	自民	
	山本	有二君	自民	渡辺	博道君	自民	
	今井	雅人君	立国社	小川	淳也君	立国社	
	大西	健介君	立国社	岡本	充功君	立国社	
	川内	博史君	立国社	玄葉	光一郎君	立国社	
	後藤	祐一君	立国社	辻元	清美君	立国社	
	本多	平直君	立国社	馬淵	澄夫君	立国社	
	前原	誠司君	立国社	國重	徹君	公明	
	濱村	進君	公明	藤野	保史君	共産	
	宮本	徹君	共産	杉本	和巳君	維新	

(2) 予算審議の概況

令和元年度一般会計補正予算（第1号）
 令和元年度特別会計補正予算（特第1号）
 令和元年度政府関係機関補正予算（機第1号）

○ 補正予算の概要

本補正予算は、歳出面において、令和元年12月5日に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」^{ひろ}を実行するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、前年度剰余金の受入等を計上するとともに、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の減収を見込み、公債金の増額を行うことを内容とするもので、令和2年1月20日、国会に提出され、同日、予算委員会に付託された。

本補正後の令和元年度一般会計予算の総額は、当初予算に対し、歳入歳出とも3兆1,946億円増

加して、104兆6,517億円となっている。

特別会計予算においては、財政投融资特別会計など10特別会計について、所要の補正を行っている。

政府関係機関予算においては、沖縄振興開発金融公庫及び株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行っている。

○ 審議経過

衆議院予算委員会においては、1月24日、麻生財務大臣から提案理由の説明を聴取した。

1月27日及び28日には、基本的質疑が行われ

た。

1月27日には、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」、令和元年に発生した災害による社会資本の被災状況、自衛隊の中東派遣、「桜を見る会」の招待者、統合型リゾート（IR）等について質疑が行われた。

1月28日には、新型コロナウイルス感染症への対応、「桜を見る会」の招待者、国債費と剰余金の関係、令和元年度補正予算における防衛費、憲法改正等について質疑が行われた。

その後、締めくり質疑が行われ、中国の武漢市に在留邦人等に対するチャーター機派遣に当たっての留意点、在日米軍駐留経費の負担の在り方、特例法による決算剰余金の特例措置の妥当性等について質疑を行い、質疑は終局した。

質疑終局後、討論、採決の結果、本補正予算は賛成多数で原案のとおり可決すべきものと議決された。

同日に開かれた本会議においても、討論、起立採決の結果、本補正予算は賛成多数で可決され参議院に送付された。

参議院予算委員会においては、1月29日、麻生財務大臣から趣旨説明を聴取し、同日及び30日に質疑を行い、30日に質疑を終局した後、討論、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと議決された。同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、賛成161、反対79で可決され、本補正予算は成立した。

（予算通過後の主な動き）

1月31日は、安倍内閣総理大臣も出席して内外の諸課題（桜を見る会・IR等）について集中審議が行われ、「桜を見る会」を契機とし公文書管理の適正化を推進する必要性、新型コロナウイルス感染症への対応、IR等について質疑が行われた。

○ 審査経過

提出日	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
	付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
令和 2. 1.20	1.20	1.27 1.28	1.28 可決(多) (賛-自民・公明・維新) (反-立国社・共産)	1.28 可決	予算 1.30 可決	1.30 可決

令和2年度一般会計予算
 令和2年度特別会計予算
 令和2年度政府関係機関予算

○ 予算の概要

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施している。今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわ

せて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。

このような中で令和2年度予算は、消費税増収分を活用した社会保障の充実、総合経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化の両立を実現するものとして編成され、令和2年1月20日、国会に提出され、同日、予算委員会に付託された。

一般会計予算の規模は、102兆6,580億円となり、令和元年度当初予算額に対して1兆2,009億円（1.2%）の増加となっている。このうち、臨時・特別の措置は1兆7,788億円である。

歳出については、国債費を除いた、基礎的財政収支対象経費の規模は79兆3,065億円であり、令和元年度当初予算額に対して1兆3,576億円(1.7%)の増加となっている。

ア 社会保障関係費については、「新経済・財政再生計画」に沿って、様々な歳出抑制努力を積み重ねた結果、実質的な伸びを「高齢化による増加分におさめる」という方針を達成するとともに、消費税増収分を活用した社会保障の充実を実施することとしている。これらの結果、令和元年度当初予算額に対して5.1%増の35兆8,608億円を計上している。

イ 文教及び科学振興費については、教職員定数において効率化と必要な分野の充実を図るほか、私立高校授業料の実質無償化、大学改革、安全・安心な学校の施設整備等を推進することとしている。また、科学技術基盤を充実するとともに、イノベーションを促進することとしている。これらの結果、令和元年度当初予算額に対して1.5%減の5兆5,055億円を計上している。

ウ 防衛関係費については、格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、中期防衛力整備計画に基づき、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底しつつ、防衛力を強化することとしている。これらの結果、令和元年度当初予算額に対して1.1%増の5兆3,133億円を計上している。

エ 公共事業関係費については、一連の豪雨・台風災害等を踏まえ、治水対策を中心とした防災・減災対策等の強化を図るほか、中長期的な成長の基盤となるインフラの整備を推進することとしている。これらの結果、令和元年度当初予算額に対して0.8%減の6兆8,571億円を計上している。

オ 経済協力費については、戦略的外交を後押しする観点から、「自由で開かれたインド太平洋」の取組強化を進めつつ、ODAは予算・事業量ともに必要な額を確保することとしている。これらの結果、令和元年度当初予算額に対して0.8%増の5,610億円を計上している。

カ 中小企業対策費については、経営者保証を不要とする新たな信用保証制度の創設など事業承継に対する支援を充実するほか、生産性

向上や資金繰り対策にも万全を期すこととしている。これらの結果、令和元年度当初予算額に対して2.1%減の1,753億円を計上している。

キ エネルギー対策費については、再生可能エネルギーの主力電源化や脱炭素化に向けた取組を拡充するほか、国内資源の開発や海外資源の権益確保等を推進することとしている。これらの結果、令和元年度当初予算額に対して2.7%減の9,495億円を計上している。

ク 国債費については、公債の償還及び利子の支払に必要な経費と、公債の償還及び発行に必要な手数料を国債整理基金特別会計へ繰り入れるもの等として、令和元年度当初予算額に対して0.7%減の23兆3,515億円を計上している。

ケ 地方財政については、地方の一般財源総額を適切に確保しつつ、臨時財政対策債の発行を縮減するなど、地方財政の健全化に資する内容とし、地方交付税交付金等は、令和元年度当初予算額に対して1.1%減の15兆8,093億円を計上している。

歳入については、租税及印紙収入は、法人課税等の税制改正を行うこととしている結果、令和元年度当初予算額に対して1.6%増の63兆5,130億円になると見込まれている。その他収入については、4.6%増の6兆5,888億円になると見込まれている。

公債発行額については、令和元年度当初予算額を1,043億円下回る32兆5,562億円を予定しており、公債依存度は31.7%となる。

特別会計及び政府関係機関予算については、特別会計の歳出総額は391兆7,591億円であり、このうち、会計間取引額などの重複額等を控除した歳出純計額は196兆7,533億円となっている。特別会計の数は13であり、政府関係機関の数は4である。

財政投融资計画については、成長力強化のための重点投資として、現下の低金利状況を活かした高速道路の整備及び成田国際空港滑走路の新設・延伸や、日本企業の海外展開支援などに取り組むこととしている。この結果、令和2年度財政投融资計画の規模は令和元年度当初計画に対して0.8%増の13兆2,195億円となっている。

○ 審議経過

令和2年1月20日、衆・参両院の本会議において安倍内閣総理大臣の施政方針演説、麻生財務大臣の財政演説等政府4演説が行われ、これらに対する各党の代表質問は、1月22日、23日及び24日の3日間、衆・参両院の本会議で行われた。

衆議院予算委員会においては、1月24日、麻生財務大臣から提案理由の説明を聴取した。

2月3日、4日及び5日の3日間、基本的質疑が行われた。

2月3日には新型コロナウイルス感染症への対応、持続可能性を維持する経済政策、未婚のひとり親に対する税制措置の見直し、全世代型社会保障改革、海洋プラスチック問題、防災・減災対策、バリアフリーの進展に向けての施策等について質疑が行われた。

2月4日には、中東地域への自衛隊派遣、「桜を見る会」の前夜祭、選択的夫婦別姓制度、統合型リゾート（IR）におけるカジノ運営、新型コロナウイルス感染症への対応、再生可能エネルギーの普及、定年を迎える東京高等検察庁検事長の勤務延長、最低賃金の引上げ、東京電力福島第一原子力発電所の処理水問題等について質疑が行われた。

2月5日は、教育のICT化、児童虐待防止対策、クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号での新型コロナウイルス感染症拡大への対応、名護市辺野古沖への普天間飛行場代替施設建設問題、かんぼ生命保険の不適切な販売問題、消費税増税、地方創生等について質疑が行われた。

2月6日、7日及び10日は、一般的質疑が行われた。

2月6日には、全世代型社会保障改革、外国人の社会保障問題、新型コロナウイルス感染症への対応、「桜を見る会」関連文書と公文書管理法との関係、国家戦略特区ワーキンググループの議事録等について質疑が行われた。

2月7日には、新型コロナウイルス感染症への対応、豚熱（CSF）及びアフリカ豚熱（ASF）対策、中小企業・小規模事業者支援策、関西電力幹部の金品受領問題、東京電力福島第一原子力発電所の処理水問題、iPS細胞ストック事業等の研究関連予算の決定過程等につい

て質疑が行われた。

2月10日には、「桜を見る会」における公文書管理、IRにおけるカジノ運営、中東地域への自衛隊派遣、気候変動に対応した国土強靱化の在り方、皇位継承問題、検察官の定年延長、大学入試改革における主体性評価等について質疑が行われた。

2月12日には、安倍内閣総理大臣も出席して新型コロナウイルス対応・内外の諸情勢についての集中審議が行われ、新型コロナウイルス感染症への対応として病院船配備を検討する必要性及び影響を受けた企業への支援の在り方、養育費の不払い問題、「桜を見る会」の前夜祭の収支を政治資金収支報告書に記載する意思の有無、検察官の定年延長、特定秘密の管理の在り方、憲法改正、石炭による火力発電の在り方、キャッシュレス決済によるポイント還元事業等について質疑が行われた。

2月14日には、国民各層から意見を聴取するため、福島県及び熊本県においていわゆる地方公聴会（委員派遣）が開会された。

2月17日には、安倍内閣総理大臣も出席して「COVID-19（新型コロナウイルス）への今後の対応」等内外の諸情勢について集中審議が行われ、新型コロナウイルス感染症への対応、「桜を見る会」の前夜祭に係る会計上の書類、令和元年10月～12月期GDP速報値、検察官の定年延長、公的病院の再編統合等について質疑が行われた。

2月18日、19日及び20日には、一般的質疑が行われた。

2月18日には、新型コロナウイルス感染症への対応、遺留金及び遺留物品の処理、高校入試における障害を理由とした定員内不合格、「桜を見る会」の前夜祭に係る会計上の書類、鹿児島県西之表市の馬毛島の土地取得等について質疑が行われた。

2月19日には、地球温暖化と再生可能エネルギー、少子化対策、「桜を見る会」の前夜祭に係る会計上の書類、官僚の不適切な出張、検察官の定年延長、新型コロナウイルス感染症への対応、GDP成長率、皇位継承等について質疑が行われた。

2月20日には、新型コロナウイルス感染症へ

の対応、新型コロナウイルス感染症対策本部会議の大臣の欠席理由の妥当性、定年を迎える東京高等検察庁検事長の勤務延長、I Rにおけるカジノ運営、地方創生、公文書管理等について質疑が行われた。

2月21日には、公聴会が開会された。

2月25日には、分科会が開会された。

2月26日には、一般的質疑が行われ、養育費の不払い問題、新型コロナウイルス感染症への対応、定年を迎える東京高等検察庁検事長の勤務延長、「桜を見る会」の推薦依頼文書、尖閣諸島周辺の海域における中国公船の活動等について質疑が行われた。

同日、一般的質疑後に安倍内閣総理大臣も出席して国民生活の安全・内外の諸課題等について集中審議が行われ、新型コロナウイルス感染症への対応、定年を迎える東京高等検察庁検事長の勤務延長、国債残高累積についての現状認識等について質疑が行われた。

2月27日には、一般的質疑が行われ、新型コロナウイルス感染症への対応、定年を迎える東京高等検察庁検事長の勤務延長等について質疑が行われた。

2月28日には、締めくくり質疑が行われ、「桜を見る会」、地方創生問題、新型コロナウイルス感染症への対応、同感染症による令和2年度の税収への影響、小・中・高等学校、特別支援学校の一斉臨時休業の要請等について質疑を行い、令和2年度予算3案の質疑は終局した。

令和2年度予算審査における質疑・答弁の主なものは次のとおりである。

第1に、**財政再建**について、公債残高についての質疑に対し、麻生財務大臣から「経済再生なくして財政再建はないということを主張してきている。財政を間違いなく均衡させるために、財政をよくするために、いわゆる経済力を成長させるということで、税収もその結果増えたおかげで新規国債発行の絶対量を減らすことができた。」旨の答弁が、安倍内閣総理大臣からは「この7年間でGDPが58兆円増え、税収も30兆円増えた。経済を成長させなければ税収も上がらないので、累積債務も減っていかないといいことになる。規制改革を進めていく、新しい

分野に投資が行く等の過程において、成長力を上げながらしっかりと税収を増やし借金体質を健全なものに変えていきたい。」旨の答弁があった。

第2に、**経済政策**について、アベノミクスの評価と成果についての質疑に対し、安倍内閣総理大臣から、「極めて短い期間で、デフレではないという状況を作り、名目GDPは13%成長し、過去最高となった。雇用については、7年間で就業者数は440万人増加した。有効求人倍率も、史上初めて全都道府県で1倍を超え、正社員の有効求人倍率も、1.13倍になった。賃金も6年連続上がり、今世紀に入って最も高い水準の賃上げが行われている。」旨の答弁があった。

第3に、**消費税増税後の経済動向**について、令和元年10月～12月期の実質GDP1次速報値が年率換算でマイナス6.3%との発表を受け、政府の経済見通しを見直す必要性についての質疑に対し、安倍内閣総理大臣から「令和元年10～12月期のGDPは、主に個人消費が、消費税率引上げに伴う一定程度の反動減に加え、台風や暖冬の影響を受けたことから、前期比マイナスに転じた。現時点では、駆け込み需要と反動減は前回ほどではなかったと見ているが、引き続き、消費税率引上げによる影響や、今般の新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響についてしっかりと見極めていく。先般成立した補正予算の早期執行に努め、経済の下押しリスクに備えて策定した事業規模26兆円に及ぶ総合経済対策を着実に執行するなど、経済財政運営に万全を期していきたい。」旨の答弁があった。

第4に、**新型コロナウイルス感染症に関する小・中・高等学校、特別支援学校の臨時休業の要請**について、要請を全国一律で行った理由についての質疑に対し、安倍内閣総理大臣から「専門家の意見を踏まえて策定した新型コロナウイルス感染症対策の基本方針で示したとおり、感染の流行を早期に終息させるためには、患者クラスターが次のクラスターを生み出すことを防止することが極めて重要であり、徹底した対策を講じるべきと考えている。現在、各地域において学校休業を行うなど、子供たちへの感染拡大を防止する努力がなされているが、専門家の知見によれば、ここ1、2週間が極めて重要

な時期であり、先手先手の対応が求められる状況と認識をしている。このため、政府としては、何よりも子供たちの健康、安全を第一に考え、多くの子供たちや教職員が日常的に長時間集まることによる感染リスクにあらかじめ備える観点から、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、翌週3月2日から春休みに入るまで臨時休業を行うよう要請した。今が正に感染拡大のスピードを抑制するために極めて重要な時期であるとの認識の下、政府としては、引き続き、対策本部を中心に、日々刻々と変わる情勢変化の先を見通しながら、何よりも国民の命と健康を守ることを最優先に、やるべき対策をちゅうちょなく決断し、実行していきたいと考えている。」旨の答弁があった。

第5に、**新型コロナウイルス感染症による経済への影響**について、企業等に支援を行う必要性についての質疑に対し、安倍内閣総理大臣から「政府として、国民の不安をしっかりと受けとめ、水際対策の強化や国内の検査体制、相談体制の充実拡大といったまん延防止対策の徹底など、国民の命と健康を守ることを最優先に、必要な対策をちゅうちょなく実施する。予備費も活用し、緊急に措置すべき対応策を取りまとめる。地域の中小・小規模事業者にも大きな影響をもたらし始めていることから、資金繰り支援や相談体制の準備、整備など、必要な対策を速やかに実行に移していく。今後も、事態の状況変化を見極めつつ、政府一丸となって、国内感染対策、水際対策を含め、国内企業等への影響に対しても順次対応策を講じていく。」旨の答弁があった。

第6に、**中東地域への自衛隊派遣**について、米国主導の有志連合への参加ではなく、我が国独自の取組として情報収集活動を行う意義についての質疑に対し、安倍内閣総理大臣から「中東地域の平和と安定は、世界、我が国の平和と安定に直結するものであろう、そして、我が国の原油の輸入量の9割を依存する中東地域において、日本関係船舶の航行の安全を確保するこ

とは非常に死活的に重要であろう、と考えている。中東地域においては、現在緊張が高まっている状況ではあるが、日本関係船舶の防護の実施を直ちに要する状況ではないと考える一方、政府としては、こうした緊張の高まりを踏まえて、日本関係船舶の安全確保に必要な情報収集態勢を強化することが必要と考えている。こうした状況において、各国の軍が中東地域において艦船、航空機などを活用した航行の安全確保の取組を強化していること等も踏まえ、我が国から中東地域までの距離、この地域における活動実績及び情報収集に際して行う各国部隊、機関との連携の重要性を勘案し、我が国独自の取組として自衛隊による情報収集活動が必要であると判断したものである。」旨の答弁があった。

2月28日の質疑終局後、立国社及び共産の共同提案による「令和2年度一般会計予算、令和2年度特別会計予算及び令和2年度政府関係機関予算につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議」について趣旨弁明を聴取し、討論、採決の結果、本動議は否決され、令和2年度予算3案は賛成多数で原案のとおり可決すべきものと議決された。

同日に開かれた本会議において、討論、記名投票による採決の結果、令和2年度予算3案は、賛成310、反対146で可決され、参議院に送付された。

参議院の予算委員会においては、1月29日に麻生財務大臣から令和2年度予算3案の趣旨説明を聴取し、3月2日から質疑に入り、基本的質疑、一般質疑、集中審議、公聴会、委嘱審査、締めくくり質疑を行い、3月27日に質疑を終局した。その後、討論、採決の結果、令和2年度予算3案は、賛成多数で可決すべきものと議決された。同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、賛成143、反対99で可決され、本予算は成立した。

○ 審査経過

提出日	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
	付託日	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
	提案理由					
令和 2. 1.20	1. 20	2. 3 ＼ 2. 7 2. 10 2. 12 2. 14(地公) 2. 17 ＼	2. 28 可決(多) (賛-自民・公明) (反-立国社・共産・維新)	2. 28 可決	予算 3. 27 可決	3. 27 可決
	1. 24	2. 20 2. 21(公職) 2. 25(分科) 2. 26 ＼ 2. 28				

令和2年度一般会計補正予算（第1号）
 令和2年度特別会計補正予算（特第1号）
 令和2年度政府関係機関補正予算（機第1号）

○ 補正予算の概要

本補正予算は、令和2年4月7日に閣議決定され、4月20日にその変更が閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を実行するため、新型コロナウイルス感染症対策予備費1兆5,000億円を含め、必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、公債金の増額を行うことを内容とするもので、令和2年4月27日、国会に提出され、同日、予算委員会に付託された。

本補正後の令和2年度一般会計予算の総額は、当初予算に対し、歳入歳出とも25兆6,914億円増加して、128兆3,493億円となっている。公債発行額は58兆2,476億円を予定しており、公債依存度は45.4%となる。

特別会計予算においては、財政投融资特別会計など7特別会計について、所要の補正を行っている。

政府関係機関予算においては、沖縄振興開発金融公庫及び株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行っている。

○ 審議経過

衆議院予算委員会においては、4月27日、麻生財務大臣から提案理由の説明を聴取した。

4月28日及び29日には、基本的質疑が行われた。

4月28日には、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による生活、雇用及び事業継続等への支援策、医療体制の整備、特別定額給付金、東京オリンピック・パラリンピック競技大会延期による影響、新型コロナウイルス感染症による世界経済及び日本経済への影響、雇用調整助成金、布製マスクの配付、PCR検査及び抗体検査等について質疑が行われた。

4月29日には、新型コロナウイルス感染症への対応として、事業者に対する家賃支援策、PCR検査体制の改善、国税の徴収を見送る必要性等について質疑を行い、質疑は終局した。

質疑終局後、立国社及び共産の共同提案による「令和2年度一般会計補正予算（第1号）、令和2年度特別会計補正予算（特第1号）及び令和2年度政府関係機関補正予算（機第1号）につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議」について趣旨弁明を聴取し、討論、採決の結果、本動議は否決され、本補正予算は全会一致で原案のとおり可決すべきものと議決された。

同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、本補正予算は全会一致で可決され参議院に送付された。

参議院予算委員会においては、4月29日、麻生財務大臣から趣旨説明を聴取し、同日及び30日に質疑を行い、30日に質疑を終局した後、討論、採決の結果、全会一致で可決すべきものと議決された。同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、賛成多数で可決され、本補正予算は成立した。

（予算通過後の主な動き）

5月11日、安倍内閣総理大臣も出席して緊急事態宣言の延長について集中審議が行われ、緊急事態宣言を解除するに当たっての要件及び見通し、学生等を対象とした現金給付制度を創設する必要性、感染拡大の第二波を防ぐ体制確立の実現性及び当該体制の概要、令和2年度第2次補正予算を早急に編成する必要性、雇用調整

助成金の支給額引上げ、持続化給付金等の差押えを禁止する必要性、派遣労働者の雇用維持、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための政策の決定過程を公開する必要性等について質疑が行われた。

5月20日には、新型コロナウイルス感染症対策について参考人からの意見聴取及び参考人に対する質疑が行われ、新たな日常の構築に向けて目指すべき社会、治療薬及びワクチンの開発時期の見通し、クラスター連鎖が起きやすい施設等及び当該施設の事業者が事業を再開するに当たっての留意点、感染拡大の第二波を想定した必要な医療体制の整備、経済活動再開に向けての中長期的な出口戦略等について質疑が行われた。

○ 審査経過

提出日	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
	付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
令和 2. 4. 27	4. 27	4. 28 4. 29	4. 29 可決(全) (賛-自民・立国社・ 公明・共産・維新)	4. 29 可決	予算 4. 30 可決	4. 30 可決
	4. 27					

令和2年度一般会計補正予算（第2号）
 令和2年度特別会計補正予算（特第2号）
 令和2年度政府関係機関補正予算（機第2号）

○ 補正予算の概要

本補正予算は、令和2年4月30日に成立した令和2年度補正予算（第1号、特第1号及び機第1号）を強化するため、新型コロナウイルス感染症対策予備費10兆円を含め、必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、公債金の増額を行うことを内容とするもので、令和2年6月8日、国会に提出され、同日、予算委員会に付託された。

本補正後の令和2年度一般会計予算の総額は、第1次補正後予算に対し、歳入歳出とも31兆9,114億円増加して、160兆2,607億円となっている。公債発行額は90兆1,589億円を予定しており、公債依存度は56.3%となる。

特別会計予算においては、財政投融资特別会計など3特別会計について、所要の補正を行っている。

政府関係機関予算においては、沖縄振興開発金融公庫及び株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行っている。

○ 審議経過

衆議院予算委員会においては、6月8日、麻生財務大臣から提案理由の説明を聴取した。

6月9日及び10日には、基本的質疑が行われた。

6月9日には、マイナンバーの活用、新型コロナウイルス感染症対策予備費、行政のデジタ

ル化、第二波・第三波の感染拡大に備えた医療提供体制、持続化給付金事業に係る業務の委託、観光産業への支援、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の議事録作成、日中関係、新型コロナウイルス感染症に対する医薬品等の薬事承認等について質疑が行われた。

6月10日には、新型コロナウイルス感染症への対応として、家賃支援給付金、雇用調整助成金、少子化対策等について質疑を行い、質疑は終局した。

質疑終局後、立国社及び共産の共同提案による「令和2年度一般会計補正予算（第2号）、令和2年度特別会計補正予算（特第2号）及び令和2年度政府関係機関補正予算（機第2号）につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議」について趣旨弁明を聴取し、討論、採決の結果、本動議は否決され、本補正予算は賛成多数で原案のとおり可決すべきものと議決された。

同日に開かれた本会議においても、討論、起立採決の結果、本補正予算は賛成多数で可決され参議院に送付された。

参議院予算委員会においては、6月11日、麻生財務大臣から趣旨説明を聴取し、同日及び12日に質疑を行い、12日に質疑を終局した後、討論、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと議決された。同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、賛成多数で可決され、本補正予算は成立した。

（閉会中審査）

7月15日、新型コロナウイルス感染症対策等について調査が行われ、新型コロナウイルス感染症の検査体制、令和2年7月豪雨の被害、G o T o キャンペーン事業、東京都における新型コロナウイルス感染症の現状、在沖繩米軍基地における新型コロナウイルス感染症拡大問題等について質疑が行われた。

9月2日、新型コロナウイルス感染症への対応、G o T o トラベル事業、持続化給付金、アベノミクスによるデフレ脱却達成の有無等について質疑が行われた。

○ 審査経過

提出日	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
	付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
令和 2. 6. 8	6. 8 6. 8	6. 9 6. 10	6. 10 可決(多) (賛-自民・立国社・ 公明・維新) (反-共産)	6. 10 可決	予算 6. 12 可決	6. 12 可決

(3) 分科会・公聴会

① 分科会

分科会	所 管	設置日	構 成	開会日
第1分科会	皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項	令和 2. 2. 20	分科員7人	2. 25
第2分科会	総務省所管	2. 20	分科員6人	2. 25
第3分科会	法務省、外務省及び財務省所管	2. 20	分科員6人	2. 25
第4分科会	文部科学省所管	2. 20	分科員6人	2. 25
第5分科会	厚生労働省所管	2. 20	分科員6人	2. 25
第6分科会	農林水産省及び環境省所管	2. 20	分科員6人	2. 25
第7分科会	経済産業省所管	2. 20	分科員7人	2. 25
第8分科会	国土交通省所管	2. 20	分科員6人	2. 25

② 公聴会

開会承認 要求日	承認日	公聴会を開いた議案	意見を聞いた問題	開会日
令和 2. 2.17	2.17	令和2年度一般会計予算 令和2年度特別会計予算 令和2年度政府関係機関予算	令和2年度総予算について	2.21

(4) 公述人・参考人・意見陳述者

① 公述人

出頭日	職 業	氏 名	意見を聞いた問題
令和 2. 2.21	マネックス証券株式会社執行役員チーフアナリスト	大槻 奈那君	令和2年度総予算について
	特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス理事長	三木由希子君	
	国土学総合研究所長 一般社団法人全日本建設技術協会会長	大石 久和君	
	弁護士	新里 宏二君	
	東京財団政策研究所研究主幹	小林慶一郎君	
	日本労働組合総連合会会長代行	逢見 直人君	
	法政大学教授	小黑 一正君	
	昭和女子大学グローバルビジネス学部長・特命教授	八代 尚宏君	

② 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 2. 1.28	独立行政法人国立公文書館長	加藤 丈夫君	令和元年度一般会計補正予算（第1号） 令和元年度特別会計補正予算（特第1号） 令和元年度政府関係機関補正予算（機第1号）
	独立行政法人大学入試センター理事長	山本 廣基君	
2. 4	日本銀行総裁	黒田 東彦君	令和2年度一般会計予算 令和2年度特別会計予算 令和2年度政府関係機関予算
2. 5	日本年金機構理事長	水島藤一郎君	
	日本放送協会経営委員会委員長	森下 俊三君	
	日本放送協会会長	前田 晃伸君	
2.17	独立行政法人国立公文書館長	加藤 丈夫君	
	日本郵政株式会社代表執行役社長	増田 寛也君	
2.18	国立研究開発法人日本医療研究開発機構理事長	末松 誠君	
2.20	国立研究開発法人日本医療研究開発機構理事長	末松 誠君	
	独立行政法人国立公文書館長	加藤 丈夫君	

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
4. 28	日本銀行総裁	黒田 東彦君	令和2年度一般会計補正予算（第1号） 令和2年度特別会計補正予算（特第1号） 令和2年度政府関係機関補正予算（機第1号）
	日本放送協会会長	前田 晃伸君	
5. 11	日本銀行理事	衛藤 公洋君	予算の実施状況に関する件（緊急事態宣言の延長について）
5. 20	新型インフルエンザ等対策有識者会議基本的対処方針等諮問委員会会長	尾身 茂君	予算の実施状況に関する件（新型コロナウイルス感染症対策）
	新型コロナウイルス感染症対策専門家会議座長	脇田 隆字君	
	慶應義塾大学経済学部教授	竹森 俊平君	
(閉会中) 7. 15	新型インフルエンザ等対策有識者会議新型コロナウイルス感染症対策分科会会長	尾身 茂君	予算の実施状況に関する件（新型コロナウイルス感染症対策等）
	新型インフルエンザ等対策有識者会議新型コロナウイルス感染症対策分科会構成員	舘田 一博君	
	慶應義塾大学経済学部教授	竹森 俊平君	
(閉会中) 9. 2	新型インフルエンザ等対策有識者会議新型コロナウイルス感染症対策分科会分科会会長	尾身 茂君	予算の実施状況に関する件（新型コロナウイルス感染症対策等）
	新型インフルエンザ等対策有識者会議新型コロナウイルス感染症対策分科会分科会会長代理	脇田 隆字君	
	慶應義塾大学経済学部教授	竹森 俊平君	

(第2分科会)

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 2. 2. 25	日本放送協会経営委員会委員長	森下 俊三君	令和2年度一般会計予算 令和2年度特別会計予算 令和2年度政府関係機関予算（総務省所管）
	日本放送協会専務理事	木田 幸紀君	
	日本放送協会専務理事	荒木 裕志君	
	日本郵政株式会社常務執行役	立林 理君	
	日本郵政株式会社常務執行役	加藤 進康君	

(第8分科会)

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 2. 2. 25	独立行政法人住宅金融支援機構理事	田中 敬三君	令和2年度一般会計予算 令和2年度特別会計予算 令和2年度政府関係機関予算（国土交通省所管）

③ 意見陳述者

期日	場所	職 業	氏 名	意見を聴取した問題
令和 2. 2. 14	福島県	福島県商工会議所連合会会長	渡邊 博美君	令和2年度一般会計予算、令和2年度特別会計予算及び令和2年度政府関係機関予算について
		一般社団法人Bridge for Fukushima 代表理事	伴場 賢一君	
		郡山市長	品川 萬里君	
		福島大学名誉教授	鈴木 浩君	
	熊本県	熊本県知事	蒲島 郁夫君	
		熊本学園大学シニア客員教授	坂本 正君	
		熊本県商工会連合会会長	笠 愛一郎君	
		熊本学園大学社会福祉学部教授	高林 秀明君	

(5) 委員派遣

派遣日	派遣地名	派遣目的	派遣委員
令和 2. 2. 14	第1班 福島県 第2班 熊本県	令和2年度一般会計予算、令和2年度特別会計予算及び令和2年度政府関係機関予算の審査	第1班 15人 第2班 15人



予算委員会（第201回国会）

【第202回国会】

(1) 委員名簿 (50人)

委員長	棚橋	泰文君	自民				
理事	秋本	真利君	自民	理事	井野	俊郎君	自民
理事	後藤	茂之君	自民	理事	山際	大志郎君	自民
理事	大串	博志君	立国社	理事	渡辺	周君	立国社
	伊藤	達也君	自民		石破	茂君	自民
	今村	雅弘君	自民		岩屋	毅君	自民
	うえの	賢一郎君	自民		江藤	拓君	自民
	衛藤	征士郎君	自民		大塚	高司君	自民
	奥野	信亮君	自民		神山	佐市君	自民
	河村	建夫君	自民		佐藤	ゆかり君	自民
	田中	和徳君	自民		竹本	直一君	自民
	丹羽	秀樹君	自民		西村	明宏君	自民
	根本	匠君	自民		野田	毅君	自民
	原田	義昭君	自民		古屋	圭司君	自民
	宮下	一郎君	自民		村上	誠一郎君	自民
	山口	壯君	自民		山本	幸三君	自民
	山本	有二君	自民		渡辺	博道君	自民
	今井	雅人君	立国社		小川	淳也君	立国社
	大西	健介君	立国社		岡本	充功君	立国社
	川内	博史君	立国社		玄葉	光一郎君	立国社
	後藤	祐一君	立国社		辻元	清美君	立国社
	本多	平直君	立国社		馬淵	澄夫君	立国社
	前原	誠司君	立国社		國重	徹君	公明
	遠山	清彦君	公明		濱村	進君	公明
	藤野	保史君	共産		宮本	徹君	共産
	杉本	和巳君	維新				

(2) 議案審査

付託された議案はなかった。

【第203回国会】

(1) 委員名簿 (50人)

委員長	金田 勝年君	自民			
理事	後藤 茂之君	自民	理事	齋藤 健君	自民
理事	橋本 岳君	自民	理事	藤原 崇君	自民
理事	細田 健一君	自民	理事	山際 大志郎君	自民
理事	奥野 総一郎君	立民	理事	辻元 清美君	立民
理事	濱地 雅一君	公明			
	秋葉 賢也君	自民		秋本 真利君	自民
	伊藤 達也君	自民		石破 茂君	自民
	今村 雅弘君	自民		岩屋 毅君	自民
	うえの賢一郎君	自民		江藤 拓君	自民
	衛藤 征士郎君	自民		小倉 將信君	自民
	神山 佐市君	自民		河村 建夫君	自民
	菅原 一秀君	自民		田中 和徳君	自民
	竹本 直一君	自民		根本 匠君	自民
	野田 毅君	自民		原田 義昭君	自民
	古屋 圭司君	自民		村井 英樹君	自民
	村上 誠一郎君	自民		山本 幸三君	自民
	山本 有二君	自民		渡辺 博道君	自民
	今井 雅人君	立民		大西 健介君	立民
	逢坂 誠二君	立民		岡田 克也君	立民
	岡本 充功君	立民		川内 博史君	立民
	玄葉 光一郎君	立民		後藤 祐一君	立民
	本多 平直君	立民		森山 浩行君	立民
	太田 昌孝君	公明		濱村 進君	公明
	藤野 保史君	共産		宮本 徹君	共産
	藤田 文武君	維新		西岡 秀子君	国民

(2) 議案審査

付託された議案はなかった。

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策
- ・ G o T o トラベル事業の在り方
- ・ 困窮する世帯に対する重点的な現金支給の必要性
- ・ 令和2年度第1次・第2次補正予算の執行状況
- ・ 行政のデジタル化に向けた取組
- ・ 2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロ（カーボンニュートラル）目標
- ・ 北朝鮮による拉致問題解決に向けた取組
- ・ 日本学術会議会員候補者の会員任命拒否問題
- ・ 日本学術会議の抜本的改革の必要性
- ・ 安倍前内閣総理大臣の後援会が主催した「桜を見る会」前夜祭をめぐる問題